

特集に当って

長田 洋

最近、研究開発において研究評価の必要性が急速に高まっている。このような現象は過去、昭和30年代後半から40年代前半にかけてあった第1次ブームの再来とでもいべきものである。ところでここでいう研究評価とは研究の長期計画策定、研究分野間の資源配分、個々の研究テーマの選定、予算配分、研究中途での見直し、進捗管理、研究成果の確認、成果の活用など研究開発プロセスにおけるさまざまな意思決定のための評価をさしている。したがって研究評価は研究マネジメントにおいて重要な位置を占めている。

ではなぜこの研究評価への要請が高まっているのだろうか？ 約20年前の第1次ブームの時は高度成長の真最中であり、企業においても中央研究所の設立が盛んに行なわれ、そこでは欧米の技術水準に追いつくための研究管理手法としての研究評価であった。その後、低成長時代に突入し、よりいっそう人、モノ、カネなどの資源の研究への最適配分が望まれるようになった。このような研究の効率化という視点からのニーズが現在の研究評価の第1要因である。第2は、ハイテク時代に象徴されるように欧米へのキャッチアップから脱皮し自主技術を確立し未踏領域で創造的な研究開発を行なうために適切な評価が必要となったからである。

このような背景の中で本特集では研究評価の基本的な考え方、その手法、事例等を取りあげた。

まず「研究評価論序説」では研究評価の対象である研究の分類とそれを評価するうえでの基本的な考

え方や手法の解説、さらに評価を実施するうえで欠かせない基盤の整備などが論じられている。

次に「研究評価の手法」では実際に利用されている研究評価手法の特徴と適用上の注意点を述べてもらった。

研究評価の事例としては研究評価の実施に関して豊富な経験を有する住友電工とキャノンでそれぞれ研究評価を推進されている長崎氏、山之内氏から事例を紹介してもらった。前者では明確な研究の区分とそれに応じた評価方法、特に新プロフィットビリティ法という新しい手法に特色がある。一方、後者はプロジェクトの評価にポートフォリオ分析を導入しており、その独特なマトリックス型評価方式は大いに参考になると思われる。

さてこのような民間企業と研究の性格を異にするのが国立研究所である。そこでは研究費は少ないが基礎研究が重視され、今後、革新的技術開発への貢献が期待されている。そこで「国立研究所の研究評価制度」では国立研究所の評価の実態を紹介してもらい、研究評価が定着するための諸条件について述べてもらった。最後に、海外における研究評価事例として、最も先進的である米国の代表的機関NSF、NIHにおける研究評価の実態が「米国における研究評価」で紹介されている。

以上、限られた紙面にて研究評価のすべてを紹介するのは不可能に近いが、本号から評価のフレームワークを理解していただき、いくつかの事例が評価システムの構築の際の参考となれば幸いである。

[4] 研究開発ガイドブック編集委員会編：研究開発ガイドブック，日科技連出版社，1973

[5] 只野文哉，島史朗：研究開発—日本企業における問題に挑戦する，マネジメントセンター，1971

[6] 西沢脩：研究開発の会計と管理（改訂版），白桃書房，1982

引用文献

[7] たとえば，[4]，p. 317

[8] [1]，pp. 244～248

[9] 旭リサーチセンター：昭和56年度科学技術庁委託，研究評価のあり方に関する調査研究，1982，p. 60

[10] [9]，p. 37

[11] [3]，p. 118；[4]，p. 323

[12] [3]，p. 155；[4]，p. 333

[13] [4]，p. 337所載の表を修正